

令和4年度

特別会計予算に関する説明書

奈良市

目 次

1. 住宅新築資金等貸付金特別会計

(1) 住宅新築資金等貸付金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1. 総 括	-----	1
2. 歳 入	-----	3
3. 歳 出	-----	5

2. 国民健康保険特別会計

(1) 国民健康保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1. 総 括	-----	7
2. 歳 入	-----	9
3. 歳 出	-----	1 9
4. 給 与 費 明 細 書	-----	3 3

(2) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該

年度以降の支出予定額等に関する調書	-----	4 2
-------------------	-------	-----

3. 土地区画整理事業特別会計

(1) 土地区画整理事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1. 総 括	-----	4 3
2. 歳 入	-----	4 5
3. 歳 出	-----	4 9

4. 給与費明細書	5 2
(2) 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	6 1
4. 介護保険特別会計	
(1) 介護保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書	
1. 総括	6 3
2. 歳入	6 5
3. 歳出	7 5
4. 給与費明細書	8 4
(2) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該 年度以降の支出予定額等に関する調書	9 3
5. 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	
(1) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出予算事項別明細書	
1. 総括	9 5
2. 歳入	9 7
3. 歳出	1 0 1
(2) 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	1 0 4

6. 後期高齢者医療特別会計

(1) 後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括	-----	1 0 5
2. 歳入	-----	1 0 7
3. 歳出	-----	1 1 3

(2) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該

年度以降の支出予定額等に関する調書	-----	1 1 7
-------------------	-------	-------

1. 令和4年度 奈良市住宅新築資金等貸付金特別会計

(1)住宅新築資金等貸付金特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 県支出金	833	—	833
2 諸収入	6,667	7,500	△833
歳 入 合 計	7,500	7,500	—

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 住宅新築資金等貸付事業費	7,500	7,500	—	833		6,667	—
歳 出 合 計	7,500	7,500	—	833		6,667	—

2. 歳入

第1款 県支出金

第1項 県補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 住宅新築資金等貸付事業費県補助金	833	—	833	1 償還推進費補助金	833	償還推進費補助金
計	833	—	833			

住宅新築資金等貸付金特別会計

第2款 諸収入

第1項 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 回収管理組合返戻金	6,667	7,500	△833	1 元利金返戻金	6,667	滞納繰越分
計	6,667	7,500	△833			

住宅新築資金等貸付金特別会計

3. 歳出

第1款 住宅新築資金等貸付事業費

第1項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明	
					区分	金額		
1 運用管理費	7,500	7,500	—	特定財源 7,500 (内訳) 県支出金 833 諸収入 6,667	18	負担金補助及び交付金	7,500	住宅新築資金等回収事務経費
計	7,500	7,500	—	特定財源 7,500 一般財源 0				

住宅新築資金等貸付金特別会計

2. 令和4年度 奈良市国民健康保険特別会計

(1) 国民健康保険特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険料	6,822,506	6,879,971	△57,465
2 使用料及び手数料	120	120	—
3 県支出金	27,291,143	25,464,340	1,826,803
4 財産収入	360	111	249
5 繰入金	2,511,487	2,585,733	△74,246
6 諸収入	74,384	69,725	4,659
歳 入 合 計	36,700,000	35,000,000	1,700,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	437,899	396,589	41,310	38,753		6,756	392,390
2 保険給付費	25,387,613	25,163,125	224,488	25,264,013		62,000	61,600
3 事業費納付金	10,475,000	8,995,000	1,480,000	1,758,902			8,716,098
4 共同事業拠出金	17	22	△5				17
5 保健事業費	359,248	372,505	△13,257	229,475			129,773
6 基金積立金	360	111	249			360	—
7 諸支出金	39,863	72,648	△32,785			5,748	34,115
歳 出 合 計	36,700,000	35,000,000	1,700,000	27,291,143		74,864	9,333,993

一般財源内訳	{ 国民健康保険料 繰入金	6,822,506
		2,511,487

2. 歳入

第1款 国民健康保険料

第1項 国民健康保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般被保険者国民健康保険料	6,822,500	6,879,965	△57,465	1 医療給付費分 現年賦課分	4,557,000	医療給付費分現年賦課分 調定見込額 徴収率 4,900,000 × 93.00% = 4,557,000
				2 介護納付金分 現年賦課分	576,600	介護納付金分現年賦課分 調定見込額 徴収率 620,000 × 93.00% = 576,600
				3 後期高齢者支 援金等分現年 賦課分	1,515,900	後期高齢者支援金等分現年賦課分 調定見込額 徴収率 1,630,000 × 93.00% = 1,515,900
				4 医療給付費分 滞納繰越分	123,714	医療給付費分滞納繰越分 調定見込額 徴収率 773,213 × 16.00% = 123,714
				5 介護納付金分 滞納繰越分	16,762	介護納付金分滞納繰越分 調定見込額 徴収率 111,747 × 15.00% = 16,762
				6 後期高齢者支 援金等分滞納 繰越分	32,524	後期高齢者支援金等分滞納繰越分 調定見込額 徴収率 203,275 × 16.00% = 32,524
2 退職被保険者等国民健康保険料	6	6	0	1 医療給付費分 滞納繰越分	4	医療給付費分滞納繰越分 調定見込額 徴収率 37 × 11.50% = 4
				2 介護納付金分 滞納繰越分	1	介護納付金分滞納繰越分 調定見込額 徴収率 11 × 11.00% = 1

国民健康保険特別会計

第1款 国民健康保険料

第1項 国民健康保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				3 後期高齢者支援金等分滞納繰越分	1	後期高齢者支援金等分滞納繰越分 調定見込額 徴収率 10 × 12.00% = 1
計	6,822,506	6,879,971	△57,465			

国民健康保険特別会計

第2款 使用料及び手数料

第1項 手数料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務手数料	120	120	—	1 証明手数料	120	証明手数料
計	120	120	—			

国民健康保険特別会計

第3款 県支出金

第1項 県補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 保険給付費等交付金	27,291,143	25,464,340	1,826,803	1 保険給付費等普通交付金	25,305,436	保険給付費等普通交付金
				2 保険給付費等特別交付金	1,985,707	保険者努力支援分特別交付金 140,412 保険調整交付金分特別交付金 85,246 県繰入金分特別交付金 1,677,203 特定健診等負担金分特別交付金 82,846
計	27,291,143	25,464,340	1,826,803			

国民健康保険特別会計

第4款 財産収入

第1項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	360	111	249	1 利子収入	360	国民健康保険財政調整基金預金利子収入
計	360	111	249			

国民健康保険特別会計

第5款 繰入金

第1項 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	2,511,487	2,474,733	36,754	1 保険基盤安定繰入金	1,999,000	保険基盤安定繰入金
				2 職員給与費等繰入金	364,204	職員給与費等繰入金
				3 出産育児一時金等繰入金	61,600	出産育児一時金等繰入金
				4 財政安定化支援事業繰入金	86,683	財政安定化支援事業繰入金
計	2,511,487	2,474,733	36,754			

第5款 繰入金

△ 基金繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
△ 基金繰入金	—	111,000	△111,000			
計	—	111,000	△111,000			

国民健康保険特別会計

第6款 諸収入

第1項 延滞金及び過料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般被保険者延滞金	5,000	2,000	3,000	1 一般被保険者延滞金	5,000	一般被保険者延滞金
2 退職被保険者等延滞金	1	1	—	1 退職被保険者等延滞金	1	退職被保険者等延滞金
計	5,001	2,001	3,000			

第6款 諸収入

第2項 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般被保険者第三者納付金	42,000	42,000	—	1 一般被保険者第三者納付金	42,000	一般被保険者第三者納付金
2 一般被保険者返納金	20,000	20,000	—	1 一般被保険者返納金	20,000	一般被保険者返納金
3 雑入	6,883	4,424	2,459	1 雑入	6,883	雑入 雇用保険被保険者立替保険料収入 国民健康保険団体連合会補助金
△ 退職被保険者等第三者納付金	—	200	△200			
△ 退職被保険者等返納金	—	100	△100			
計	68,883	66,724	2,159			

国民健康保険特別会計

第6款 諸収入

第3項 療養費等指定公費返還金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 療養費等指定公費返還金	500	1,000	△500	1 療養費等指定公費返還金	500	療養費等指定公費返還金
計	500	1,000	△500			

3. 歳出
第1款 総務費

第1項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 一般管理費	340,296	296,822	43,474	特定財源 35,931	1 報酬	4,622	職員給与費等 176,000 国民健康保険運営事務経費 164,296
				(内訳) 県支出金 35,931	2 給料	85,441	
					3 職員手当等	65,017	
				一般財源 304,365	4 共済費	26,233	
					8 旅費	653	
					10 需用費	7,311	
					11 役務費	68,384	
					12 委託料	38,127	
					13 使用料及び賃借料	5,138	
					18 負担金補助及び交付金	39,370	
2 連合会負担金	14,013	14,165	△152	一般財源 14,013	18 負担金補助及び交付金	14,013	国民健康保険団体連合会経費
計	354,309	310,987	43,322	特定財源 35,931 一般財源 318,378			

国民健康保険特別会計

第1款 総務費

第2項 賦課徴収費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 賦課徴収費	82,862	84,896	△2,034	特定財源 8,850	1 報酬	23,017	国民健康保険賦課徴収事務経費 43,028 国民健康保険料収納率向上対策経費 39,834
				(内訳) 県支出金 2,094	3 職員手当等	4,466	
					4 共済費	4,467	
				使用料及び手数料 120	8 旅費	2,216	
				諸収入 6,636	10 需用費	11,827	
				一般財源 74,012	11 役務費	34,167	
					12 委託料	900	
					13 使用料及び賃借料	1,584	
					18 負担金補助及び交付金	218	
計	82,862	84,896	△2,034	特定財源 8,850 一般財源 74,012			

国民健康保険特別会計

第1款 総務費

第3項 運営協議会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明	
					区分	金額		
1 運営協議会費	728	706	22	特定財源	728	1 報酬	630	国民健康保険運営協議会経費
				(内訳) 県支出金	728	8 旅費	39	
					10 需用費	3		
					11 役務費	31		
					13 使用料及び賃借料	5		
					18 負担金補助及び交付金	20		
計	728	706	22	特定財源 一般財源	728 0			

国民健康保険特別会計

第2款 保険給付費

第1項 給付諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明	
					区分	金額		
1 一般被保険者療養給付費	21,302,900	21,232,900	70,000	特定財源 21,302,900 (内訳) 県支出金 21,240,900 諸収入 62,000	18	負担金補助及び交付金	21,302,900	一般被保険者療養給付経費
2 一般被保険者高額療養費	3,609,000	3,450,000	159,000	特定財源 3,609,000 (内訳) 県支出金 3,609,000	18	負担金補助及び交付金	3,609,000	一般被保険者高額療養費給付経費
3 一般被保険者高額介護合算療養費	8,000	8,000	—	特定財源 8,000 (内訳) 県支出金 8,000	18	負担金補助及び交付金	8,000	一般被保険者高額介護合算療養費給付経費
4 一般被保険者療養費	291,500	291,500	—	特定財源 291,500 (内訳) 県支出金 291,500	18	負担金補助及び交付金	291,500	一般被保険者療養費給付経費 291,000 一般被保険者移送費給付経費 500
5 診療報酬審査支払手数料	70,266	70,576	△310	特定財源 70,266 (内訳) 県支出金 70,266	11	役務費	70,266	国民健康保険診療報酬審査支払手数料経費
6 出産育児一時金	92,447	96,649	△4,202	特定財源 30,847	11	役務費	47	出産育児一時金経費 92,400

国民健康保険特別会計

第2款 保険給付費

第1項 給付諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
				(内訳) 県支出金 30,847 一般財源 61,600	18 負担金補助及 び交付金	92,400	出産育児一時金支払手数料経費 47
7 葬祭費	13,500	13,500	—	特定財源 13,500 (内訳) 県支出金 13,500	18 負担金補助及 び交付金	13,500	葬祭費給付経費
計	25,387,613	25,163,125	224,488	特定財源 25,326,013 一般財源 61,600			

国民健康保険特別会計

第3款 事業費納付金

第1項 医療給付費事業費納付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 一般被保険者 医療給付費事 業費納付金	7,257,000	6,070,000	1,187,000	特定財源 1,205,742 (内訳) 県支出金 1,205,742 一般財源 6,051,258	18 負担金補助及 び交付金	7,257,000	一般被保険者医療給付費事業費納付金経費
計	7,257,000	6,070,000	1,187,000	特定財源 1,205,742 一般財源 6,051,258			

国民健康保険特別会計

第3款 事業費納付金

第2項 後期高齢者支援金事業費納付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 一般被保険者 後期高齢者支 援金事業費納 付金	2,357,000	2,160,000	197,000	特定財源 402,046 (内訳) 県支出金 402,046 一般財源 1,954,954	18 負担金補助及 び交付金	2,357,000	一般被保険者後期高齢者支援金事業費納付 金経費
計	2,357,000	2,160,000	197,000	特定財源 402,046 一般財源 1,954,954			

国民健康保険特別会計

第3款 事業費納付金

第3項 介護納付金事業費納付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳		節		説明
						区分	金額	
1 介護納付金事業費納付金	861,000	765,000	96,000	特定財源 (内訳) 県支出金 151,114 一般財源 709,886	151,114	18 負担金補助及び交付金	861,000	介護納付金事業費納付金経費
計	861,000	765,000	96,000	特定財源 一般財源	151,114 709,886			

国民健康保険特別会計

第4款 共同事業拠出金

第1項 共同事業拠出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 その他共同事業拠出金	17	22	△5	一般財源 17	18 負担金補助及び交付金	17	年金受給権者リスト作成費拠出金経費
計	17	22	△5	特定財源 0 一般財源 17			

国民健康保険特別会計

第5款 保健事業費

第1項 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳		節		説明	
						区分	金額		
1 特定健康診査等事業費	308,419	317,234	△8,815	特定財源 (内訳) 県支出金 一般財源	189,183 189,183 119,236	1 報酬	8,853	特定健康診査等事業経費 特定保健指導事業経費	283,812 24,607
						3 職員手当等	334		
						4 共済費	750		
						7 報償費	120		
						8 旅費	1,050		
						10 需用費	6,075		
						11 役務費	10,774		
						12 委託料	11,007		
						13 使用料及び賃借料	787		
						17 備品購入費	190		
						18 負担金補助及び交付金	268,479		
計	308,419	317,234	△8,815	特定財源 一般財源	189,183 119,236				

国民健康保険特別会計

第5款 保健事業費

第2項 保健事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳		節		説明
						区分	金額	
1 健康事業費	42,108	45,000	△2,892	特定財源	31,896	11 役務費	1,422	国民健康保険検診事業経費 12,212 国民健康保険健康指導事業経費 29,896
				(内訳) 県支出金	31,896	12 委託料	27,995	
				一般財源	10,212	18 負担金補助及び交付金	12,691	
2 趣旨普及費	8,721	10,271	△1,550	特定財源	8,396	10 需用費	1,053	国民健康保険趣旨普及経費 275 国民健康保険医療費通知経費 8,446
				(内訳) 県支出金	8,396	11 役務費	50	
				一般財源	325	18 負担金補助及び交付金	7,618	
計	50,829	55,271	△4,442	特定財源	40,292			
				一般財源	10,537			

国民健康保険特別会計

第6款 基金積立金

第1項 基金積立金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 国民健康保険 財政調整基金 積立金	360	111	249	特定財源 360 (内訳) 財産収入 360	24	積立金 360	国民健康保険財政調整基金積立経費
計	360	111	249	特定財源 360 一般財源 0			

国民健康保険特別会計

第7款 諸支出金

第1項 還付及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 一般被保険者 保険料還付金	39,363	70,000	△30,637	特定財源 5,248 (内訳) 諸収入 5,248 一般財源 34,115	22 償還金利子及 び割引料	39,363	一般被保険者保険料還付支払経費
△ 退職被保険者 等保険料還付 金	—	1,648	△1,648				
計	39,363	71,648	△32,285	特定財源 5,248 一般財源 34,115			

国民健康保険特別会計

第7款 諸支出金

第2項 療養費等指定公費立替金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 療養費等指定 公費立替金	500	1,000	△500	特定財源 500 (内訳) 諸収入 500	18 負担金補助及 び交付金	500	療養費等指定公費立替金支払経費
計	500	1,000	△500	特定財源 500 一般財源 0			

国民健康保険特別会計

4. 給与費明細書

1. 会計年度任用職員以外の一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本年度	25	85,441	64,673	150,114	25,886	176,000	
前年度	21	69,928	55,813	125,741	26,259	152,000	
比 較	4	15,513	8,860	24,373	△ 373	24,000	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	地域手当	超過勤務手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	1,439	2,854	8,900	13,009	400	17,481	14,385
	前年度	1,260	2,151	7,330	9,886	1	17,648	12,859
	比 較	179	703	1,570	3,123	399	△ 167	1,526

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	住居手当	管理職員 特別勤務手当
	本年度	2,682	3,505	18
	前年度	2,110	2,550	18
	比 較	572	955	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考																		
給 料	15,513	昇給に伴う増加分	1,232	本年度分 259 平年度分 973	平均昇給率 0.30% 昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 1月 21人																		
		給与改定に伴う増減分																					
		その他の増減分	14,281		職員数の状況 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>{ 現に在職 }</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>する職員数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>20人</td> <td>5人</td> <td>25人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>19人</td> <td>2人</td> <td>21人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>1人</td> <td>3人</td> <td>4人</td> </tr> </table>		{ 現に在職 }	(その他)	(計)		する職員数			本年度	20人	5人	25人	前年度	19人	2人	21人	増 減	1人
	{ 現に在職 }	(その他)	(計)																				
	する職員数																						
本年度	20人	5人	25人																				
前年度	19人	2人	21人																				
増 減	1人	3人	4人																				
職 員 手 当	8,860	給与改定に伴う増減分	△ 1,972	期末手当 △ 1,972	期末手当 2.55月 ⇒ 2.40月 △0.15月																		
		その他の増減分	10,832																				

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和4年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	253,010
	平均給与月額 (円)	312,499
	平均年齢 (歳)	36.4
令和3年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	273,642
	平均給与月額 (円)	342,109
	平均年齢 (歳)	37.3

イ 初任給

区 分	学 歴	一般行政職(円)
令和4年1月1日	高 校 卒	154,900
	短 大 卒	165,900
	大 学 卒	188,700
国 の 制 度	高 校 卒	150,600
	短 大 卒	160,100
	大 学 卒	182,200

ウ 級別職員数 (単位 人・%)

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数	構成比
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	1	6	30.0
	2	5	25.0
	3	2	10.0
	4	3	15.0
	5	3	15.0
	6		
	7	1	5.0
	8		
	9		
	10		
	計	20	100.0

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数	構成比
令 和 3 年 1 月 1 日 現 在	1	4	21.1
	2	6	31.5
	3	2	10.5
	4	4	21.1
	5	2	10.5
	6		
	7	1	5.3
	8		
	9		
	10		
	計	19	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
一般行政職	事務職員 技術職員	主事	主務	係長級	課長補佐級	主幹級	課長級	次長級	部長級	部長級

エ 昇給

区 分		合 計	職 種		
			一般行政職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	25	25		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	21	21		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	20	20	
比 率 (B) / (A) (%)		84.0	84.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	21	21		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	15	15		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	14	14	
比 率 (B) / (A) (%)		71.4	71.4		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.30	有	国と同じ
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	国と同じ
国 の 制 度	2.150	2.150	4.30	有	

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	5級地
支 給 率 (%)	10
支 給 対 象 職 員 数 (人)	25
国 の 指 定 基 準 に 基 づく 支 給 率 (%)	10

キ その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	借家の住居手当の額
通勤手当	同 じ	交通機関利用者
	異なる	自動車利用者 2km以上5km未満4,900円(国は2,000円)、5km以上10km未満6,500円(国は4,200円)、10km以上15km未満9,500円(国は7,100円)、15km以上20km未満11,500円(国は10,000円)、20km以上25km未満14,500円(国は12,900円)、25km以上30km未満16,500円(国は15,800円)、30km以上35km未満19,500円(国は18,700円)、35km以上40km未満21,500円(国は21,600円)、40km以上45km未満24,500円(国は24,400円)、45km以上26,500円(国は45km以上50km未満26,200円、50km以上55km未満28,000円、55km以上60km未満29,800円、60km以上31,600円)

2.会計年度任用職員

(1)総括

(単位 千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	[25]	36,492		5,144	41,636	5,564	47,200	
前年度	[26]	37,731		5,545	43,276	5,880	49,156	
比 較	[△1]	△ 1,239		△ 401	△ 1,640	△ 316	△ 1,956	

[]内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外数

職員手当の内 訳	区 分	期末手当
	本年度	5,144
	前年度	5,545
	比 較	△ 401

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
報 酬	△ 1,239	給与改定に伴う増減分	363		給与の改定率 1級 0.58% 2級 0.17% 3級 0.10% 給与改定の時期 令和4年4月1日
		その他の増減分	△ 1,602		
給 料		給与改定に伴う増減分			
		その他の増減分			
職 員 手 当	△ 401	給与改定に伴う増減分	△ 54	期末手当 △ 54	期末手当 2.60月 ⇒ 2.55月 △0.05月
		その他の増減分	△ 347		

上記以外の非常勤特別職の報酬

(単位 千円)

款	名 称	人 員	予 算 額
総 務 費	国 民 健 康 保 険 運 営 協 議 会 委 員	21	630

(2) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(1. 新規分)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
国民健康保険証費 印刷等経費	5,500			令和4年度 から 令和5年度 まで	5,500	1,536			3,964
国民健康保険料 通知書印刷等経費	8,100			令和4年度 から 令和5年度 まで	8,100				8,100
特定健康診査費 受診券印刷等経費	2,000			令和4年度 から 令和5年度 まで	2,000	2,000			-

3. 令和4年度 奈良市土地区画整理事業特別会計

(1) 土地区画整理事業特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国庫支出金	16,100	50,263	△34,163
2 保留地処分金収入	25,000	259,500	△234,500
3 繰入金	937,800	616,737	321,063
4 市債	95,100	205,500	△110,400
歳 入 合 計	1,074,000	1,132,000	△58,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 西大寺駅南地区土地区画整理事業費	251,760	245,109	6,651		10,000		241,760
2 JR奈良駅南地区土地区画整理事業費	284,090	418,941	△134,851	16,100	85,100		182,890
3 公債費	538,150	467,950	70,200			25,000	513,150
歳 出 合 計	1,074,000	1,132,000	△58,000	16,100	95,100	25,000	937,800
				一般財源内訳		繰入金	937,800

2. 歳入

第1款 国庫支出金

第1項 国庫交付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 JR奈良駅南地区土地 地区画整理事業費国 庫交付金	16,100	50,263	△34,163	1 JR奈良駅南 地区土地地区画 整理事業費交 付金	16,100	社会資本整備総合交付金
計	16,100	50,263	△34,163			

土地地区画整理事業特別会計

第2款 保留地処分金収入

第1項 保留地処分金収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 JR奈良駅南地区土地 地区画整理事業保留 地処分金収入	25,000	60,000	△35,000	1 JR奈良駅南 地区土地地区画 整理事業保留 地処分金収入	25,000	J R奈良駅南地区土地地区画整理事業保留地処分金収入
△ 西大寺駅南地区土地 地区画整理事業保留地 処分金収入	—	199,500	△199,500			
計	25,000	259,500	△234,500			

土地地区画整理事業特別会計

第3款 繰入金

第1項 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	937,800	616,737	321,063	1 一般会計繰入金	937,800	一般会計繰入金
計	937,800	616,737	321,063			

土地区画整理事業特別会計

第4款 市債

第1項 市債

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 西大寺駅南地区土地 地区画整理事業債	10,000	39,000	△29,000	1 西大寺駅南地区土地 地区画整理事業債	10,000	西大寺駅南地区土地地区画整理事業債
2 J R奈良駅南地区土地 地区画整理事業債	85,100	166,500	△81,400	1 J R奈良駅南地区土地 地区画整理事業債	85,100	J R奈良駅南地区土地地区画整理事業債
計	95,100	205,500	△110,400			

土地地区画整理事業特別会計

3. 歳出

第1款 西大寺駅南地区土地区画整理事業費

第1項 西大寺駅南地区土地区画整理事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 西大寺駅南地区土地区画整理事業費	251,760	245,109	6,651	特定財源 10,000	1 報酬	305	職員給与費等 82,360 西大寺駅南地区土地区画整理単独事業 169,400
				(内訳) 市債 10,000	2 給料	40,658	
					一般財源 241,760	3 職員手当等	
				4 共済費		14,355	
				8 旅費		400	
				10 需用費		2,024	
				11 役務費		4,242	
				12 委託料		100,620	
				13 使用料及び賃借料		5,346	
				14 工事請負費		10,000	
				15 原材料費		20	
				21 補償補填及び賠償金		44,607	
				22 償還金利子及び割引料	1,826		
				26 公課費	10		
計	251,760	245,109	6,651	特定財源 10,000 一般財源 241,760			

土地区画整理事業特別会計

第2款 JR奈良駅南地区土地区画整理事業費

第1項 JR奈良駅南地区土地区画整理事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明					
					区分	金額						
1 JR奈良駅南 地区土地区画 整理事業費	284,090	418,941	△134,851	特定財源 101,200	1 報酬	679	職員給与費等 29,640 JR奈良駅南地区特定土地区画整理社会資本整備総合交付金事業 49,650 JR奈良駅南地区特定土地区画整理保留地処分金対応事業 51,600 JR奈良駅南地区特定土地区画整理単独事業 153,200					
				(内訳) 国庫支出金 16,100	2 給料	13,911						
					市債 85,100	3 職員手当等		10,722				
				一般財源 182,890		4 共済費		5,015				
						8 旅費		127				
					10 需用費	3,193						
					11 役務費	2,197						
					12 委託料	71,385						
					13 使用料及び賃借料	5,040						
					14 工事請負費	38,376						
					15 原材料費	45						
					21 補償補填及び賠償金	133,400						
				計	284,090	418,941		△134,851	特定財源 101,200 一般財源 182,890			

土地区画整理事業特別会計

第3款 公債費

第1項 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明	
					区分	金額		
1 元金	514,600	442,000	72,600	特定財源 25,000 (内訳) 保留地処分金収入 25,000 一般財源 489,600	22	償還金利子及び割引料	514,600	長期債元金償還経費
2 利子	23,550	25,950	△2,400	一般財源 23,550	22	償還金利子及び割引料	23,550	長期債利子支払経費
計	538,150	467,950	70,200	特定財源 25,000 一般財源 513,150				

土地区画整理事業特別会計

4. 給与費明細書

1. 会計年度任用職員以外の一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本年度	14	54,569	38,069	92,638	19,362	112,000	
前年度	13	53,559	38,938	92,497	19,503	112,000	
比 較	1	1,010	△ 869	141	△ 141		

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	地域手当	超過勤務手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	1,032	1,404	5,859	1,345	3	13,885	10,345
	前年度	860	1,558	5,806	1,704	3	13,786	10,133
	比 較	172	△ 154	53	△ 359		99	212

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	住居手当	管理職員 特別勤務手当
	本年度	3,008	1,140	48
	前年度	4,068	972	48
	比 較	△ 1,060	168	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考																		
給 料	1,010	昇給に伴う増加分	712	本年度分 169 平年度分 543	平均昇給率 0.31% 昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 1月 11人																		
		給与改定に伴う増減分																					
		その他の増減分	298		職員数の状況 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>{ 現 に 在 職 }</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>する職員数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>14人</td> <td>-人</td> <td>14人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>13人</td> <td>-人</td> <td>13人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>1人</td> <td>人</td> <td>1人</td> </tr> </table>		{ 現 に 在 職 }	(その他)	(計)		する職員数			本年度	14人	-人	14人	前年度	13人	-人	13人	増 減	1人
	{ 現 に 在 職 }	(その他)	(計)																				
	する職員数																						
本年度	14人	-人	14人																				
前年度	13人	-人	13人																				
増 減	1人	人	1人																				
職 員 手 当	△ 869	給与改定に伴う増減分	△ 1,569	期末手当 △ 1,569	期末手当 2.55月 ⇒ 2.40月 △0.15月																		
		その他の増減分	700																				

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和4年1月1日 現在	平均給料月額（円）	326,250
	平均給与月額（円）	414,910
	平均年齢（歳）	43.6
令和3年1月1日 現在	平均給料月額（円）	339,546
	平均給与月額（円）	425,464
	平均年齢（歳）	45.7

イ 初任給

区 分	学 歴	一般行政職(円)
令和4年1月1日	高 校 卒	154,900
	短 大 卒	165,900
	大 学 卒	188,700
国 の 制 度	高 校 卒	150,600
	短 大 卒	160,100
	大 学 卒	182,200

ウ 級別職員数

(単位 人・%)

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数	構成比
令和4年 1月1日 現 在	1		
	2	2	14.3
	3	5	35.7
	4	3	21.4
	5	2	14.3
	6	2	14.3
	7		
	8		
	9		
	10		
	計	14	100.0

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数	構成比
令和3年 1月1日 現 在	1	1	7.7
	2	1	7.7
	3	3	23.1
	4	2	15.4
	5	4	30.7
	6	1	7.7
	7	1	7.7
	8		
	9		
	10		
	計	13	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
一般行政職	事務職員 技術職員	主事	主務	係長級	課長補佐級	主幹級	課長級	次長級	部長級	部長級

エ 昇給

区 分		合 計	職 種		
			一般行政職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	14		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	11	11		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	10	10	
比 率 (B) / (A) (%)	78.6	78.6			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	13		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	9	9		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	8	8	
比 率 (B) / (A) (%)	69.2	69.2			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.30	有	国と同じ
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	国と同じ
国 の 制 度	2.150	2.150	4.30	有	

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	5級地
支 給 率 (%)	10
支 給 対 象 職 員 数 (人)	14
国 の 指 定 基 準 に 基 づく 支 給 率 (%)	10

キ その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	借家の住居手当の額
通勤手当	同 じ	交通機関利用者
	異なる	自動車利用者 2km以上5km未満4,900円(国は2,000円)、5km以上10km未満6,500円(国は4,200円)、10km以上15km未満9,500円(国は7,100円)、15km以上20km未満11,500円(国は10,000円)、20km以上25km未満14,500円(国は12,900円)、25km以上30km未満16,500円(国は15,800円)、30km以上35km未満19,500円(国は18,700円)、35km以上40km未満21,500円(国は21,600円)、40km以上45km未満24,500円(国は24,400円)、45km以上26,500円(国は45km以上50km未満26,200円、50km以上55km未満28,000円、55km以上60km未満29,800円、60km以上31,600円)

2.会計年度任用職員

(1)総括

(単位 千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	[2]	413			413	8	421	
前年度	[1]	961			961	20	981	
比 較	[1]	△ 548			△ 548	△ 12	△ 560	

[]内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外数

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
報 酬	△ 548	給与改定に伴う増減分	6		給与の改定率 1級 0.58% 2級 0.17% 3級 0.10% 給与改定の時期 令和4年4月1日
		その他の増減分	△ 554		
給 料		給与改定に伴う増減分			
		その他の増減分			
職 員 手 当		給与改定に伴う増減分			
		その他の増減分			

上記以外の非常勤特別職の報酬

(単位 千円)

款	名 称	人 員	予 算 額
西大寺駅南地区土地区画整理事業費	近鉄西大寺駅南土地区画整理審議会委員	10	285
	近鉄西大寺駅南土地区画整理評価員	2	20
J R奈良駅南地区土地区画整理事業費	J R奈良駅南特定土地区画整理審議会委員	10	190
	J R奈良駅南特定土地区画整理評価員	2	76

(2) 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
土 木 債	7,277,083	7,040,583	95,100	514,600	6,621,083
計	7,277,083	7,040,583	95,100	514,600	6,621,083

4. 令和4年度 奈良市介護保険特別会計

(1)介護保険特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保険料	7,651,317	7,629,100	22,217
2 国庫支出金	7,819,649	7,601,733	217,916
3 支払基金交付金	9,113,264	8,868,297	244,967
4 県支出金	4,895,484	4,766,470	129,014
5 財産収入	6,200	8,305	△2,105
6 繰入金	5,508,229	5,219,859	288,370
7 諸収入	5,857	6,236	△379
歳 入 合 計	35,000,000	34,100,000	900,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	653,388	664,009	△10,621			640	652,748
2 保険給付費	32,431,100	31,523,000	908,100	11,772,488		8,756,397	11,902,215
3 地域支援事業費	1,898,112	1,893,286	4,826	942,645		356,867	598,600
4 基金積立金	6,200	8,305	△2,105			6,200	—
5 諸支出金	11,200	11,400	△200			5,217	5,983
歳 出 合 計	35,000,000	34,100,000	900,000	12,715,133		9,125,321	13,159,546

一般財源内訳

}	保険料	7,651,317
	繰入金	5,508,229

2. 歳入

第1款 保険料

第1項 介護保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 第1号被保険者保険料	7,651,317	7,629,100	22,217	1 現年度分特別徴収保険料	7,001,141	現年度分特別徴収保険料 調定見込額 徴収率 $7,001,141 \times 100.00\% = 7,001,141$
				2 現年度分普通徴収保険料	633,314	現年度分普通徴収保険料 調定見込額 徴収率 $689,885 \times 91.80\% = 633,314$
				3 滞納繰越分普通徴収保険料	16,862	滞納繰越分普通徴収保険料 調定見込額 徴収率 $114,320 \times 14.75\% = 16,862$
計	7,651,317	7,629,100	22,217			

介護保険特別会計

第2款 国庫支出金

第1項 国庫負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費負担金	5,920,792	5,753,690	167,102	1 現年度介護給付費負担金	5,920,792	現年度介護給付費負担金
計	5,920,792	5,753,690	167,102			

介護保険特別会計

第2款 国庫支出金

第2項 国庫補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 調整交付金	1,282,607	1,248,131	34,476	1 現年度調整交付金	1,282,607	現年度調整交付金
2 地域支援事業交付金	486,250	484,243	2,007	1 現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金	264,344	現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金
				2 現年度包括の支援事業・任意事業費交付金	221,906	現年度包括の支援事業・任意事業費交付金
3 保険者機能強化推進交付金	58,000	54,000	4,000	1 保険者機能強化推進交付金	58,000	保険者機能強化推進交付金
4 保険者努力支援交付金	72,000	56,000	16,000	1 保険者努力支援交付金	72,000	保険者努力支援交付金
△ 介護保険事業費国庫補助金	—	5,669	△5,669			
計	1,898,857	1,848,043	50,814			

介護保険特別会計

第3款 支払基金交付金

第1項 支払基金交付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費交付金	8,756,397	8,511,210	245,187	1 現年度介護給付費交付金	8,756,397	現年度介護給付費交付金
2 地域支援事業支援交付金	356,867	357,087	△220	1 現年度地域支援事業支援交付金	356,867	現年度地域支援事業支援交付金
計	9,113,264	8,868,297	244,967			

介護保険特別会計

第4款 県支出金

第1項 県負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費負担金	4,619,315	4,491,285	128,030	1 現年度介護給付費負担金	4,619,315	現年度介護給付費負担金
計	4,619,315	4,491,285	128,030			

介護保険特別会計

第4款 県支出金

第2項 県補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地域支援事業交付金	276,169	275,185	984	1 現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金	165,216	現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金 現年度包括の支援事業・任意事業費交付金
				2 現年度包括の支援事業・任意事業費交付金	110,953	
計	276,169	275,185	984			

介護保険特別会計

第5款 財産収入

第1項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	6,200	8,305	△2,105	1 利子収入	6,200	介護給付費準備基金預金利子収入
計	6,200	8,305	△2,105			

介護保険特別会計

第6款 繰入金

第1項 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費繰入金	4,053,887	3,940,375	113,512	1 現年度介護給付費繰入金	4,053,887	現年度介護給付費繰入金
2 地域支援事業繰入金	274,437	269,648	4,789	1 現年度介護予防・日常生活支援総合事業繰入金	165,216	現年度介護予防・日常生活支援総合事業繰入金
				2 現年度包括的支援事業・任意事業費繰入金	109,221	現年度包括的支援事業・任意事業費繰入金
3 低所得者保険料軽減繰入金	449,092	448,332	760	1 現年度低所得者保険料軽減繰入金	449,092	現年度低所得者保険料軽減繰入金
4 その他一般会計繰入金	524,480	553,237	△28,757	1 職員給与費等繰入金	264,732	職員給与費等繰入金
				2 事務費繰入金	259,748	事務費繰入金
計	5,301,896	5,211,592	90,304			

介護保険特別会計

第6款 繰入金

第2項 基金繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費準備基金繰入金	206,333	8,267	198,066	1 介護給付費準備基金繰入金	206,333	介護給付費準備基金繰入金
計	206,333	8,267	198,066			

介護保険特別会計

第7款 諸収入

第1項 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	5,857	6,236	△379	1 雑入	5,857	雑入
計	5,857	6,236	△379			

介護保険特別会計

3. 歳出
第1款 総務費

第1項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 一般管理費	274,288	290,284	△15,996	一般財源 274,288	2 給料	122,828	職員給与費等 263,000 介護保険事務経費 10,634 介護保険趣旨普及経費 264 介護保険事業計画作成委員会経費 260 地域密着型サービス運営委員会経費 130
					3 職員手当等	95,150	
					4 共済費	45,022	
					7 報償費	390	
					8 旅費	8	
					10 需用費	2,642	
					11 役務費	7,444	
					12 委託料	759	
					13 使用料及び賃借料	45	
					2 連合会負担金	6,307	
18 負担金補助及び交付金	4,965						
計	280,595	296,591	△15,996	特定財源 0 一般財源 280,595			

介護保険特別会計

第1款 総務費

第2項 賦課徴収費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 賦課徴収費	25,365	25,293	72	一般財源 25,365	10 需用費	8,644	介護保険賦課徴収事務経費
					11 役務費	15,671	
					12 委託料	250	
					18 負担金補助及び交付金	800	
計	25,365	25,293	72	特定財源 一般財源 0 25,365			

介護保険特別会計

第1款 総務費

第3項 介護認定審査会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 介護認定審査会費	113,472	111,252	2,220	特定財源 640	1 報酬	34,160	介護認定審査会経費
				(内訳) 諸収入 640	10 需用費	1,419	
					11 役務費	5,584	
				一般財源 112,832	12 委託料	72,204	
					13 使用料及び賃借料	105	
2 認定調査等費	233,956	230,873	3,083	一般財源 233,956	8 旅費	8	認定調査等経費
					10 需用費	1,042	
					11 役務費	100,241	
					12 委託料	132,665	
計	347,428	342,125	5,303	特定財源 640 一般財源 346,788			

介護保険特別会計

第2款 保険給付費

第1項 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明	
					区分	金額		
1 介護サービス等諸費	31,369,000	30,601,000	768,000	特定財源 19,856,577 (内訳) 国庫支出金 6,900,394 県支出金 4,486,553 支払基金交付金 8,469,630 一般財源 11,512,423	18	負担金補助及び交付金	31,369,000	居宅介護サービス給付経費 14,700,000 地域密着型介護サービス給付経費 4,800,000 施設介護サービス給付経費 8,500,000 居宅介護福祉用具購入経費 36,000 居宅介護住宅改修経費 87,000 居宅介護サービス計画給付経費 1,800,000 特定入所者介護サービス給付経費 580,000 介護予防サービス給付経費 620,000 地域密着型介護予防サービス給付経費 30,000 介護予防福祉用具購入経費 11,000 介護予防住宅改修経費 62,000 介護予防サービス計画給付経費 142,000 特定入所者介護予防サービス給付経費 1,000
2 高額介護サービス等費	1,012,100	872,000	140,100	特定財源 640,658 (内訳) 国庫支出金 240,879 県支出金 126,512 支払基金交付金 273,267 一般財源 371,442	18	負担金補助及び交付金	1,012,100	高額介護サービス費給付経費 900,000 高額医療合算介護サービス費給付経費 110,000 高額介護予防サービス費給付経費 1,100 高額医療合算介護予防サービス費給付経費 1,000
3 審査支払手数料	50,000	50,000	—	特定財源 31,650	11	役務費	50,000	審査支払手数料経費

介護保険特別会計

第2款 保険給付費

第1項 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
				(内訳) 国庫支出金 11,900 県支出金 6,250 支払基金交付金 13,500 一般財源 18,350			
計	32,431,100	31,523,000	908,100	特定財源 20,528,885 一般財源 11,902,215			

介護保険特別会計

第3款 地域支援事業費

第1項 介護予防・日常生活支援総合事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明	
					区分	金額		
1 介護予防・日常生活支援総合事業費	1,321,731	1,322,545	△814	特定財源 853,685	7 報償費	320	介護予防・生活支援サービス事業事務経費 6,369 第1号サービス事業経費 1,100,700 介護予防ケアマネジメント事業経費 140,000 実態把握調査等事業経費 63,788 介護予防普及啓発事業経費 10,874	
				(内訳) 国庫支出金 331,602	8 旅費	15		
					10 需用費	445		
				県支出金 165,216	11 役務費	6,139		
				支払基金交付金 356,867	12 委託料	89,178		
				一般財源 468,046	13 使用料及び賃借料	31		
					18 負担金補助及び交付金	1,225,603		
計	1,321,731	1,322,545	△814	特定財源 853,685 一般財源 468,046				

介護保険特別会計

第3款 地域支援事業費

第2項 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明				
					区分	金額					
1 包括的支援事業・任意事業費	576,381	570,741	5,640	特定財源	445,827	1 報酬	17,851	職員給与費等 9,000			
				(内訳) 国庫支出金	334,874	2 給料	4,381	権利擁護事業経費 7,873			
						3 職員手当等	6,387	高齢者虐待防止事業経費 158			
				県支出金	110,953	4 共済費	4,935	在宅医療・介護連携推進事業経費 10,854			
						7 報償費	548	包括的支援事業経費 296,697			
				一般財源	130,554	8 旅費	972	生活支援体制整備事業経費 136,540			
						10 需用費	1,143	認知症施策総合推進事業経費 24,150			
						11 役務費	1,048	地域ケア会議推進事業経費 5,850			
						12 委託料	509,019	介護給付費等適正化事業経費 34,351			
						13 使用料及び賃借料	139	認知症対策事業経費 4,093			
						18 負担金補助及び交付金	1,086	要介護者紙おむつ等支給事業経費 12,721			
						19 扶助費	28,872	成年後見制度利用支援事業経費 16,546			
				計	576,381	570,741	5,640	特定財源 445,827 一般財源 130,554			シルバーハウジング生活援助員派遣事業経費 4,471 要介護在宅高齢者配食サービス事業経費 11,828 緊急時在宅高齢者支援事業経費 1,249

介護保険特別会計

第4款 基金積立金

第1項 基金積立金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 介護給付費準備基金積立金	6,200	8,305	△2,105	特定財源 6,200 (内訳) 財産収入 6,200	24 積立金	6,200	介護給付費準備基金積立経費
計	6,200	8,305	△2,105	特定財源 6,200 一般財源 0			

介護保険特別会計

第5款 諸支出金

第1項 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 第1号被保険者保険料還付金	11,200	11,400	△200	特定財源 5,217 (内訳) 諸収入 5,217 一般財源 5,983	22 償還金利子及び割引料	11,200	第1号被保険者保険料還付支払経費
計	11,200	11,400	△200	特定財源 5,217 一般財源 5,983			

介護保険特別会計

4. 給与費明細書

1. 会計年度任用職員以外の一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本年度	37	127,209	98,169	225,378	46,622	272,000	
前年度	37	142,756	102,952	245,708	51,292	297,000	
比 較		△ 15,547	△ 4,783	△ 20,330	△ 4,670	△ 25,000	

職員手当の内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	地域手当	超過勤務手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	2,634	3,717	13,580	13,931	16	31,396	23,420
	前年度	1,745	3,736	15,052	10,066	6	36,502	26,794
	比 較	889	△ 19	△ 1,472	3,865	10	△ 5,106	△ 3,374

職員手当の内 訳	区 分	管理職手当	住居手当	管理職員 特別勤務手当
	本年度	6,016	3,398	61
	前年度	6,015	2,993	43
	比 較	1	405	18

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考														
給 料	△ 15,547	昇給に伴う増加分	1,953	本年度分 464 平年度分 1,489	平均昇給率 0.36% 昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 1月 32人														
		給与改定に伴う増減分																	
		その他の増減分	△ 17,500		職員数の状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>{ 現に在職 する職員数 }</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>37人</td> <td>-人</td> <td>37人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>35人</td> <td>2人</td> <td>37人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>2人</td> <td>△2人</td> <td>人</td> </tr> </table>		{ 現に在職 する職員数 }	(その他)	(計)	本年度	37人	-人	37人	前年度	35人	2人	37人	増 減	2人
	{ 現に在職 する職員数 }	(その他)	(計)																
本年度	37人	-人	37人																
前年度	35人	2人	37人																
増 減	2人	△2人	人																
職 員 手 当	△ 4,783	給与改定に伴う増減分	△ 3,732	期末手当 △ 3,732	期末手当 2.55月 ⇒ 2.40月 △0.15月														
		その他の増減分	△ 1,051																

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和4年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	280,137
	平均給与月額 (円)	368,004
	平均年齢 (歳)	39.0
令和3年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	290,755
	平均給与月額 (円)	355,844
	平均年齢 (歳)	41.6

イ 初任給

区 分	学 歴	一般行政職(円)
令和4年1月1日	高 校 卒	154,900
	短 大 卒	165,900
	大 学 卒	188,700
国 の 制 度	高 校 卒	150,600
	短 大 卒	160,100
	大 学 卒	182,200

ウ 級別職員数

(単位 人・%)

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数	構成比
令和4年 1月1日 現 在	1	5	13.5
	2	10	27.1
	3	6	16.2
	4	8	21.6
	5	4	10.8
	6	2	5.4
	7	2	5.4
	8		
	9		
	10		
	計	37	100.0

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数	構成比
令和3年 1月1日 現 在	1	2	5.7
	2	8	22.9
	3	11	31.4
	4	6	17.1
	5	4	11.4
	6	1	2.9
	7	3	8.6
	8		
	9		
	10		
	計	35	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
一般行政職	事務職員 技術職員	主事	主務	係長級	課長補佐級	主幹級	課長級	次長級	部長級	部長級

エ 昇給

区 分		合 計	職 種		
			一般行政職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	37	37		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	32	32		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	32	32	
比 率 (B) / (A) (%)	86.5	86.5			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	37	37		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	27	27		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	25	25	
比 率 (B) / (A) (%)	73.0	73.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.30	有	国と同じ
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	国と同じ
国 の 制 度	2.150	2.150	4.30	有	

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	5級地
支 給 率 (%)	10
支 給 対 象 職 員 数 (人)	37
国 の 指 定 基 準 に 基 づく 支 給 率 (%)	10

キ その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	借家の住居手当の額
通勤手当	同 じ	交通機関利用者
	異なる	自動車利用者 2km以上5km未満4,900円(国は2,000円)、5km以上10km未満6,500円(国は4,200円)、10km以上15km未満9,500円(国は7,100円)、 15km以上20km未満11,500円(国は10,000円)、20km以上25km未満14,500円(国は12,900円)、25km以上30km未満16,500円(国は 15,800円)、30km以上35km未満19,500円(国は18,700円)、35km以上40km未満21,500円(国は21,600円)、40km以上45km未満24, 500円(国は24,400円)、45km以上26,500円(国は45km以上50km未満26,200円、50km以上55km未満28,000円、55km以上60km未満 29,800円、60km以上31,600円)

2.会計年度任用職員

(1)総括

(単位 千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	[11]	17,851		3,368	21,219	3,335	24,554	
前年度	[10]	15,565		2,940	18,505	2,798	21,303	
比 較	[1]	2,286		428	2,714	537	3,251	

[]内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外数

職員手当の内 訳	区 分	期末手当
	本年度	3,368
	前年度	2,940
	比 較	428

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
報 酬	2,286	給与改定に伴う増減分	114		給与の改定率 1級 0.58% 2級 0.17% 3級 0.10% 給与改定の時期 令和4年4月1日
		その他の増減分	2,172		
給 料		給与改定に伴う増減分			
		その他の増減分			
職 員 手 当	428	給与改定に伴う増減分	△ 38	期末手当	△ 38 期末手当 2.60月 ⇒ 2.55月 △0.05月
		その他の増減分	466		

上記以外の非常勤特別職の報酬

(単位 千円)

款	名 称	人 員	予 算 額
総 務 費	介 護 認 定 審 査 会 委 員	120	34,160

(2) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み
及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(1. 継続分)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
三笠地域包括支援 センターによる 特定高齢者把握業務委託 (令和2年度議決)	21,896	令和3年度	5,474	令和4年度	5,474	1,993		1,478	2,003
				令和5年度 から	10,948	3,986		2,955	4,007
				令和6年度 まで 計	16,422	5,979		4,433	6,010
三笠地域包括支援 センターによる 包括的支援業務委託 (令和2年度議決)	91,704	令和3年度	22,926	令和4年度	22,926	8,347			14,579
				令和5年度 から	45,852	16,695			29,157
				令和6年度 まで 計	68,778	25,042			43,736

(2. 新 規 分)						(単位 千円)			
事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
介護保険事業計画等 策定業務委託	8,300			令和4年度 から 令和5年度 まで	8,300	2,105		2,970	3,225
介護保険料費 通知書印刷等経費	8,500			令和4年度 から 令和5年度 まで	8,500				8,500
シルバーハウジング 生活援助員派遣事業	4,471			令和4年度 から 令和5年度 まで	4,471	2,582			1,889

5. 令和4年度 奈良市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

(1) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰入金	751	578	173
2 繰越金	14,741	8,960	5,781
3 諸収入	25,508	20,462	5,046
歳 入 合 計	41,000	30,000	11,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	36,846	30,000	6,846			25,508	11,338
2 諸支出金	4,154	—	4,154				4,154
歳 出 合 計	41,000	30,000	11,000			25,508	15,492

一般財源内訳	{ 繰入金 繰越金	751
		14,741

2. 歳入

第1款 繰入金

第1項 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	751	578	173	1 母子父子寡婦 貸付金繰入金	751	母子父子寡婦貸付金繰入金
計	751	578	173			

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

第2款 繰越金

第1項 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	14,741	8,960	5,781	1 繰越金	14,741	歳計剰余繰越金
計	14,741	8,960	5,781			

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

第3款 諸収入

第1項 貸付金元利収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 貸付金元利収入	21,108	20,362	746	1 母子貸付金元利収入	19,937	現年度分元利収入 16,285 滞納繰越分元利収入 3,652
				2 父子貸付金元利収入	9	現年度分元利収入 8 滞納繰越分元利収入 1
				3 寡婦貸付金元利収入	1,162	現年度分元利収入 1,065 滞納繰越分元利収入 97
計	21,108	20,362	746			

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

第3款 諸収入

第2項 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	4,400	100	4,300	1 違約金	4,400	違約金
計	4,400	100	4,300			

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

3. 歳出

第1款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

第1項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明	
					区分	金額		
1 運用管理費	11,962	776	11,186	特定財源	4,489	8 旅費	3	母子父子寡婦福祉資金貸付事務経費
				(内訳) 諸収入	4,489	10 需用費	118	
						11 役務費	168	
				一般財源	7,473	12 委託料	1,385	
						13 使用料及び賃借料	3,566	
						22 償還金利子及び割引料	6,722	
計	11,962	776	11,186	特定財源 一般財源	4,489 7,473			

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

第1款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

第2項 貸付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 貸付金	24,884	29,224	△4,340	特定財源 21,019 (内訳) 諸収入 21,019 一般財源 3,865	20 貸付金	24,884	母子父子寡婦福祉資金貸付金
計	24,884	29,224	△4,340	特定財源 21,019 一般財源 3,865			

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

第2款 諸支出金

第1項 繰出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 一般会計繰出金	4,154	—	4,154	一般財源 4,154	27 繰出金	4,154	一般会計繰出経費
計	4,154	—	4,154	特定財源 0 一般財源 4,154			

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

(2) 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
母子父子寡婦 福祉資金貸付債	130,333	130,333	-	6,722	123,611
計	130,333	130,333	-	6,722	123,611

6. 令和4年度 奈良市後期高齢者医療特別会計

(1)後期高齢者医療特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	6,338,934	5,396,429	942,505
2 繰入金	1,256,169	1,146,923	109,246
3 繰越金	31,000	30,000	1,000
4 諸収入	243,897	219,648	24,249
歳 入 合 計	7,870,000	6,793,000	1,077,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	89,482	63,570	25,912			30,147	59,335
2 後期高齢者医療広域連合納付金	7,564,979	6,515,450	1,049,529			6,339,790	1,225,189
3 保健事業費	215,539	213,980	1,559			212,894	2,645
歳 出 合 計	7,870,000	6,793,000	1,077,000			6,582,831	1,287,169
				一般財源内訳		繰入金 1,256,169 繰越金 31,000	

2. 歳入

第1款 後期高齢者医療保険料

第1項 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 特別徴収保険料	3,559,595	3,028,438	531,157	1 現年度分特別徴収保険料	3,559,595	現年度分特別徴収保険料 調定見込額 徴収率 3,559,595 × 100.00% = 3,559,595
2 普通徴収保険料	2,779,339	2,367,991	411,348	1 現年度分普通徴収保険料	2,752,589	現年度分普通徴収保険料 調定見込額 徴収率 2,796,755 × 98.00% = 2,740,819 過年度分普通徴収保険料 調定見込額 徴収率 12,390 × 95.00% = 11,770
				2 滞納繰越分普通徴収保険料	26,750	滞納繰越分普通徴収保険料 調定見込額 徴収率 63,691 × 42.00% = 26,750
計	6,338,934	5,396,429	942,505			

後期高齢者医療特別会計

第2款 繰入金

第1項 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	1,256,169	1,146,923	109,246	1 事務費繰入金	257,852	事務費繰入金
				2 保険基盤安定繰入金	998,317	保険基盤安定繰入金
計	1,256,169	1,146,923	109,246			

後期高齢者医療特別会計

第3款 繰越金

第1項 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	31,000	30,000	1,000	1 繰越金	31,000	歳計剰余繰越金
計	31,000	30,000	1,000			

後期高齢者医療特別会計

第4款 諸収入

第1項 延滞金・加算金及び過料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	856	800	56	1 延滞金	856	延滞金
計	856	800	56			

後期高齢者医療特別会計

第4款 諸収入

第2項 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 保険料還付金	8,538	7,242	1,296	1 保険料還付金	8,538	保険料還付金
2 還付加算金	122	100	22	1 還付加算金	122	還付加算金
計	8,660	7,342	1,318			

後期高齢者医療特別会計

第4款 諸収入

第3項 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	234,381	211,506	22,875	1 雑入	234,381	被保険者証発送事務費交付金 21,487 保健事業委託金 209,676 後期高齢者医療円滑運営事業費補助金 2,841 長寿・健康増進事業費補助金 377
計	234,381	211,506	22,875			

後期高齢者医療特別会計

3. 歳出
第1款 総務費

第1項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明	
					区分	金額		
1 一般管理費	70,012	45,470	24,542	特定財源	30,147	8 旅費	4	後期高齢者医療事務経費
				(内訳) 諸収入	30,147	10 需用費	831	
						11 役務費	46,324	
				一般財源	39,865	12 委託料	539	
						13 使用料及び賃借料	13,654	
						22 償還金利子及び割引料	8,660	
計	70,012	45,470	24,542	特定財源 一般財源	30,147 39,865			

後期高齢者医療特別会計

第1款 総務費

第2項 徴収費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 徴収費	19,470	18,100	1,370	一般財源 19,470	10 需用費	4,541	後期高齢者医療保険徴収事務経費
					11 役務費	14,929	
計	19,470	18,100	1,370	特定財源 0 一般財源 19,470			

後期高齢者医療特別会計

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

第1項 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	7,564,979	6,515,450	1,049,529	特定財源 6,339,790 (内訳) 後期高齢者医療保険料 6,338,934 諸収入 856 一般財源 1,225,189	18 負担金補助及び交付金	7,564,979	後期高齢者医療広域連合納付金経費
計	7,564,979	6,515,450	1,049,529	特定財源 6,339,790 一般財源 1,225,189			

後期高齢者医療特別会計

第3款 保健事業費

第1項 健康保持増進事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 健康診査費	215,539	213,980	1,559	特定財源 212,894	10 需用費	2,699	後期高齢者健康診査経費
				(内訳) 諸収入 212,894	11 役務費	16,096	
					12 委託料	196,709	
				一般財源 2,645	13 使用料及び賃借料	27	
					18 負担金補助及び交付金	8	
計	215,539	213,980	1,559	特定財源 212,894 一般財源 2,645			

後期高齢者医療特別会計

(2) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(1. 継続分)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
後 期 高 齢 者 医 療 シ ス テ ム 導 入 経 費 (平 成 3 0 年 度 議 決)	70,000	令和元年度	40,950	令和4年度	13,650				13,650	
		から		令和5年度	13,648					13,648
		令和3年度 まで		計	27,298					

(2. 新 規 分)										(単位 千円)	
事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳					
						特 定 財 源			一 般 財 源		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他			
後期高齢者医療保険料 通知書印刷等経費	4,300			令和4年度 から 令和5年度 まで	4,300					4,300	
後期高齢者健康診査 受診券印刷等経費	2,000			令和4年度 から 令和5年度 まで	2,000				1,000	1,000	

